

平成26年度 業績のご報告

当金庫は中期経営計画(平成24年度～26年度)の最終年度として、「課題解決型金融への取り組み等を通じ、収益基盤の強化を図る」、「確固たる経営体制の構築(経営資源の選択と集中)」、「独自性(信金らしさ)のさらなる発揮により、金庫の存在価値を高める」、の3つを重点施策として掲げ、期初より意欲的に取り組むことにより、次のような成果を収めました。

預金積金・貸出金・預かり資産の状況

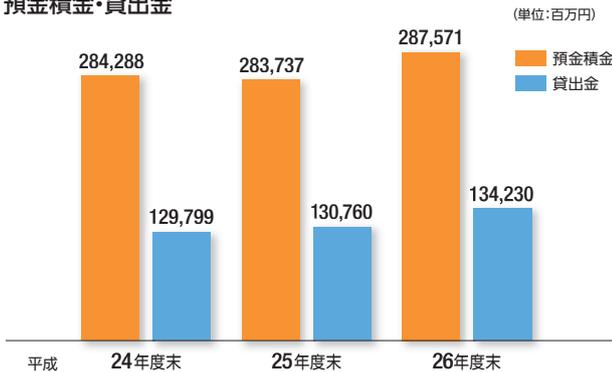
平成26年度末の預金積金残高は、流動性預金を中心に順調に推移したことにより、前年度末より38億33百万円増加の2,875億71百万円となりました。

貸出金残高は、地域の中小企業および個人のお客さまならびに地方公共団体に対して、必要な資金を円滑に供給するため積極的な営業活動に努めた結果、

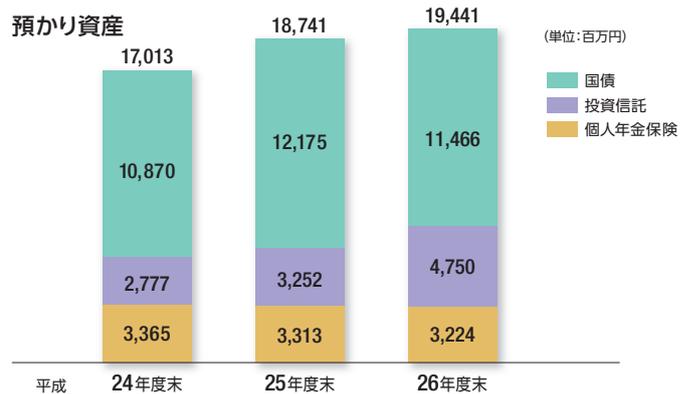
前年度末より34億69百万円増加の1,342億30百万円となりました。

平成26年度末の預かり資産残高は、投資信託を中心に順調に推移したことにより、前年度末より7億円増加の194億41百万円となりました。

預金積金・貸出金



預かり資産



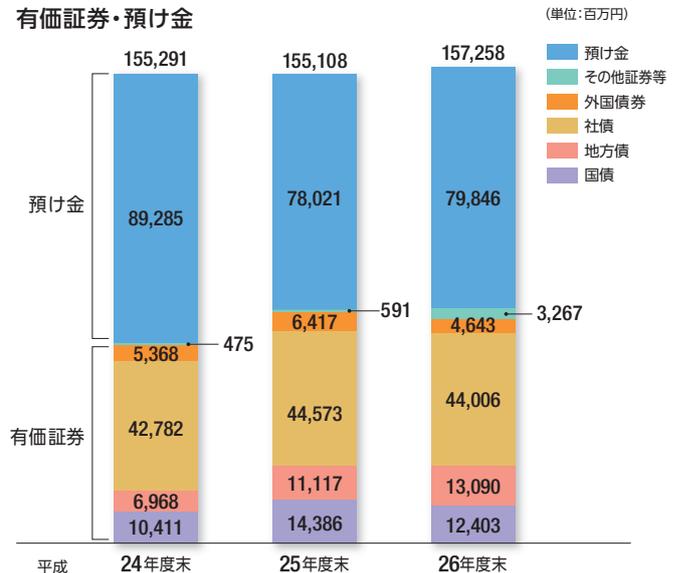
有価証券・預け金の状況

皆さまからお預かりした預金は、貸出金のほかに、有価証券や預け金としても運用しています。

有価証券は安全性と流動性を最優先するという方針のもと、国内債券を中心とした運用を行った結果、期末残高は前年度末より3億24百万円増加の774億11百万円となりました。

預け金は、主に全国の信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫で運用しており、期末残高は前年度末より18億25百万円増加の798億46百万円となりました。信金中央金庫は総資産30兆円を超す国内最大級の金融機関です。

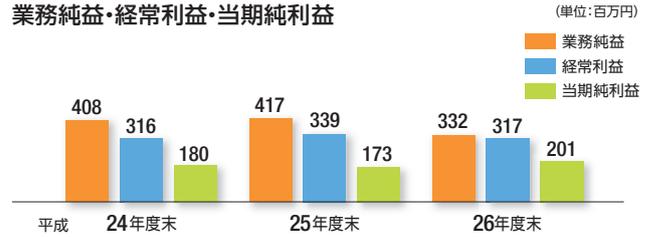
有価証券・預け金



損益の状況

収益の状況は、資金需要の低迷・金融機関間の競争激化および市場金利の低下等により経営環境は厳しさを増していますが、資金運用力の強化および経営の効率化ならびに経費の節減に努めた結果、当期純利益は2億1百万円となりました。

業務純益・経常利益・当期純利益



自己資本の状況

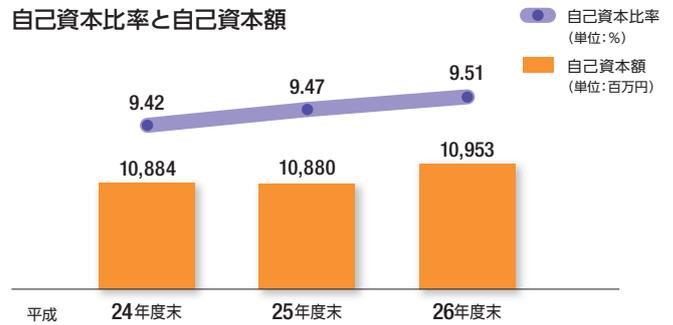
自己資本比率は金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標の一つです。

平成26年度末の自己資本額は、前年度末より72百万円増加し、算出式の分母にあたるリスク・アセット額については、総資産額が前年度末比43億38百万円増加したものの、リスク・アセットの低い資産への運用を心掛けたことから、同比3億6百万円の増加にとどまりました。

この結果、自己資本比率は前年度末比0.04ポイント向上し9.51%となり、信用金庫などで営業する金融機関に求められる4%を大きく上回っています。

なお、平成25年度末から新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)で算出しています。

自己資本比率と自己資本額



※バーゼルⅡ基準：平成24年度 バーゼルⅢ：平成25年度～平成26年度

金融再生法上の不良債権の状況

平成26年度は不良債権額の減少を図るため、積極的な企業再生支援や延滞債権の回収促進などを行うとともに、厳格な自己査定による不良債権の適切な償却・引当を行った結果、不良債権は前年度末17億71百万円減少の8億77百万円となりました。

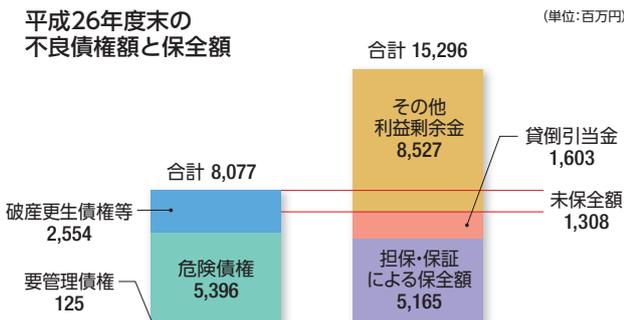
このうち担保や保証・貸倒引当金により67億68百万円が保全されており、未保全額となる13億8百万円も、その他利益剰余金85億27百万円により十分カバーされていることから、不良債権に対する備えは万全です。

また、この不良債権額は、担保処分による回収見込み額や貸倒引当金を控除する前の金額であり、不良債権の全額が損失となるものではありません。

平成26年度末の不良債権比率は経営環境の落ち着きに支えられ経営改善・業績回復が図られたことにより前年度末より1.50ポイント減少し、5.99%となりました。

また、不良債権額から貸倒引当金16億3百万円を控除した場合の不良債権額は64億74百万円であり、実質的な不良債権比率は4.80%です。

平成26年度末の不良債権額と保全額



金融再生法に基づく不良債権比率と不良債権額

